

テレビと社会関係資本

— アメリカ・オーストラリア・日本 —

澤 田 敬 人

1. 欧米社会科学に於ける社会関係資本の研究

ネオ・トクヴィリアン、コミュニタリアン等と呼称を与えられながら、ここ20年でアメリカを中心に社会関係資本の研究が厚みを増している（宮川 2004が詳しい）。この社会関係資本はその名称を冠することがなくとも欧米社会科学の草創期以来多くの理論家の関心を引いており、デュルケーム、マルクス、ウェーバー、テンニース、ジンメルの誰であれコミュニティの喪失あるいは地縁血縁関係に基づくゲマインシャフトの対面関係の喪失を視野に収めている。すると20世紀の末にこの研究を隆盛に導く動力となる研究者が出現することになるわけだが、ネオ・トクヴィリアン、コミュニタリアン等の呼称から窺い知ることができるようにアメリカに於ける極度の個人主義の弊害によるコミュニティの崩壊を危惧する文脈から生じたと言える。

ロバート・パットナムがその中心人物である。他にもジェームズ・コールマン、フランシス・フクヤマ、エリック・アスレイナー等の研究者の名前を挙げることができる。研究者の顔ぶれが多彩であることで、またブルデュー等のフランス社会学の影響力や世界銀行、経済協力開発機構（OECD）等による国際機関からの強い関心により、社会関係資本の定義が複数化する。

それでもアメリカで社会関係資本を論じる者には1830年代アメリカの民主主義を機能させる能力としての市民的な結び付きを観察したアレクシス・ド・トクヴィルの指摘が学問的議論の端緒となっている。個人主義の価値を認めつつもそれが民主主義への脅威と見えながら、団体活動への積極的参加により、逆に民主主義を根付かせるのに必要な公共心を有すると見たトクヴィルは、正確にアメリカの社会関係資本を理解していたとする認識である。トクヴィルの指摘によるアメリカの市民的結び付きが現在どの程度減退しているかが社会関係資本を研究する者の関心事となる。

アメリカでボーリングをする人数そのものは増加しているが、仲間内のボーリングの機会は減り、一人でボーリングをする人が増えているという事実から、パットナムはアメリカに於ける社会関係資本の減退を嗅ぎ取った。この事実のみならず、市民的活動への参加を測ったデータを駆使してアメリカの民主主義を機能させる要件を探った。それまでにパットナムは、イタリアに於ける北部と南部の地方自治に於いて平等な政治関係の下で活動的で公共心に富む市民、信頼、協調を促す社会構造を前者、階層的な政治関係による分断しがちな社会生活、信頼の薄い文化が政府のパフォーマンスを下げるのが後者であると『哲学する民主主義』(1993)に於いて結論した。社会関係資本の多寡がイタリアに於ける地方自治政府のパフォーマンスに影響するのである。この成果を基に、アメリカの社会関係資本を論じたのが『孤独なボーリング』(2000)であり、パットナムの視座ではアメリカで社会関係資本は減退している。また、これは過度な個人主義が原因であるとしているため、同様の理由でオーストラリア等でも社会関係資本は減退しているという。

一方、フクヤマ(1995)の見解によればアメリカで社会関係資本は減退していない。現代の資本主義は社会関係資本を醸成するよりも多大な消費を行うものとし、社会関係資本が減少の一途を辿って消滅に至るというルートを想定することができない。工業社会から情報社会への転換期に犯罪の増加、コミュニティの威信低下、信頼の低下が見られても直ちに回復を図る時代に入ることを見据えている。

このような見解の相違が研究を混乱させるかと思いきや、主として公共政策に利用する社会関係資本の測定方法を確立するという目標の元では、各研究者の見解の相違は議論を豊かにするものと考えられる。本稿に於ける筆者の目的は、このような見解の相違に介入して社会関係資本とその醸成を巡る理論と実践を有効化し、アメリカ、オーストラリアと日本という文脈を意識しながら筆者の分野である国際公共政策の教育統治分野、特にメディアと関連する領域での利用を考えることである。

また、ネオ・トクヴィリアンの研究スタンスについては、筆者が属する共同研究組織の次世代アイデンティティ論に関するアメリカ研究シナリオの根幹を成すものとして重視している。次代を担うアメリカ研究者に関心を示してもらえたら良いという願いもある。

2. 社会関係資本とテレビ視聴

2.1. 消費の学習

パットナムがアメリカの社会関係資本減退の原因として常に挙げているのが、アメリカ人のテレビ視聴時間の長さである。オーストラリアや日本を含めた先進諸国では概ね1950年代には民衆への放送受信機入手の機会が生まれて一般放送を始めている。人と人との間の見えざる関係性に資本としての価値を認める社会関係資本の論理では先ずは人々の対面関係を重視する。テレビ視聴が部屋に閉じ籠って為されるものであるとし、これに時間を費やせば自ずと対面関係に掛ける時間は減る。社会関係資本の多寡を時間のゼロサム関係で見ていることになる。

前述のフクヤマは、現代資本主義社会に於いては社会関係資本を生産するより多大な消費を行うという像を描いた。この場合時間のゼロサム関係を破棄していると見られ、それとは異なる説明が要る。フクヤマの社会関係資本研究へのアプローチには高信頼社会と低信頼社会の類型論がある。この一般的信頼は、互酬性、規範、ネットワークと並んで社会関係資本の要諦であり、フクヤマはアメリカと並んで日本を高信頼社会に位置付ける。トヨタ自動車のかんばん方式は、末端労働者への信頼が無ければ実行不可能であり、職場、地域社会、学校の領域にそれぞれに極度な偏りの無い信頼があることを認めている。このような類型論で済ますこと無く、高信頼社会に於けるテレビ視聴の時間と社会関係資本の関連を明らかにする必要がある。

澤田（2005）ではこの課題に取り組んだ。筆者が注目したのは、一般放送開始後の昭和30年代前半の日本にまだ各家庭に一台揃える訳にはいかなかった放送受信機を購入した家庭に近隣の人々が集合した事実である。この事実を再現する目的で、当時の記憶を残す人々に回想インタビューを行った。それと並行させて社会関係資本の要諦としての信頼、互酬性、規範、ネットワークが、当の理論の通りに行われていることを確認し、社会関係資本がそこに有ったことを確かめ、尚且つ一見したところでは社会関係資本を減退させるかのような人々の行為の意味付けを行うことを通じて、何等かの埋め込むべき概念を探ることを企図した。

結果として当の理論の通り或いは多少の逸脱というレベルに留めて、集合した人々の社会関係資本を確認した。集合の動因は、地縁血縁に基づくゲマイン

シャフト的な対面関係が残されていたことによる。しかし、やがて人々はテレビの有る家庭への集合を止める。これは個人として放送受信機を購入する目処が付いたためである。そこで集合する主要な動因は、ゲマインシャフト的な対面関係の有る社会関係資本によるが、その集合の場で行われていたのは「消費（放送受信機の購入）の学習」であったことがわかる。そして、学習を終えれば個人的な消費の段階に進む。こうしてこの「消費の学習」概念を全体プロセスの中に埋め込んで、社会関係資本を保持しながら多大な消費をするということが理解される。ただ、これは歴史の一断面を採り上げているのであるが、日本の高信頼社会に於ける社会関係資本の一つのパターンを提示し、テレビ視聴を無価値と即断することになりがちな思考法を止めることができるであろうし、来る移住者コミュニティの建設に際してもテレビの集合視聴のあり方を探る糸口を提示することになる。

2.2. 楽観

前節に引き続き、パットナムがテレビ視聴の時間と社会関係資本の減退とは関係が有るとする主張を問題にするが、澤田（2006）では別のアプローチで楽観の問題を探る。

テレビ視聴の時間の多寡と社会関係資本の関連は弱いとする議論は、アスレイナー（1998）等を中心に為され、要点を纏めれば、報道番組は市民意識の涵養に有用であり、その他の番組ジャンルでも市民が未来に対して楽観させることができれば社会関係資本の要諦である信頼に対して肯定的な結果を招くものと主張している。これらの議論はパットナムも理解しており、調査によるテレビ視聴を巡る新説が出現すると本来の自説を柔軟に変化させており、現在では番組ジャンルを意識した議論を展開している。同時に日本という文脈の特殊性への理解も深まっている。

更にアスレイナー（2002）は市民的集団活動への参加が低下しても、それは信頼が減退した原因でも結果でもないと考えており、代わりに社会に於ける資源配分の不平等へ注目する。彼が道徳主義的信頼と呼ぶ見知らぬ人への信頼は、その社会に於ける資源配分の不平等感が高まれば、自ずと減退するものと見ている。要は道徳主義的信頼を高めるには人々の楽観が必要であり、そのために社会の資源配分の公平感を高めるという重い仕事を想定している。テレビはこれにどの程度応えることができるだろうか。

20世紀終盤のアメリカに於けるメディアスタディーズでは一時期、テレビで多文化主義が上手く機能していることへの安堵感を表明していた。多文化主義が上手く機能していない例を挙げれば、クイズ番組で司会が男性、アシスタントが女性で固定されていたとすると、男性優位の性別役割を公然と表現し、アシスタントの位置から動くことのできない女性を見たオーディエンスが自分の未来を悲観する可能性がある。また、もしセーフティネットや再チャレンジの仕組みの無い格差社会を描く番組を見れば悲観する人もいるだろう。メディアスタディーズの主流では、テレビの作り手と受け手の関係を通じたエンコーディング・デコーディングにより、如何なるオーディエンスも優先的な読みが有ることを知りながらも自分の視座構造でテレビを読み解くことを考慮している。人それぞれの読み解き方を認めつつ、皆が社会に於ける資源配分の公平感を持つことで楽観させるということがテレビの仕事となる。

澤田（2006）では、日本でテレビのオーディエンス（大学生、n=78）がどの様に楽観に至り、どの様に番組への評価を与えるのかを知るために、質問紙票による調査を行った。結果の多くは省略するが、目に付くのは、楽観は未来社会や現在の社会に対する不公平感のないことからもたらされる楽観ではなく、視聴している時点での番組の面白さによるものである。高信頼社会の日本で日本人として生まれ育った人々がテレビを批判的に読み解くメディアリテラシーの教育プログラムでも受講していなければ、当然の結果であろう。また、報道番組を視聴する理由は最新時事の情報収集ということで明確になっている人が多いが、報道番組であれ娯楽番組であれ、番組の評価軸を持って視聴する人とそのような軸を持っていない人とで二分されている。更に1日3時間以上視聴する人が全体の26.9%を占めるが、これらの人々は番組の評価軸を持たないという訳ではない。澤田（2007）に基づく次節で問題にするのは、この視聴時間とは関係無く個人が所有する番組への評価軸の有無である。

2.3. 公共財としてのテレビと社会関係資本

2.3.1. 国内の公共財からグローバリゼーションの下での公共財

テレビ視聴に関するパットナムの議論に於いて、視聴時間の長短とは異なる角度から社会関係資本の要諦を示す箇所が『孤独なボーリング』（2000）に有る。アメリカに於いてPBS（Public Broadcasting Service）という公共放送に対して寄付行為を積極的に行う人は、相対的に高い社会階層にあって学歴、

収入が高く、その人の属するコミュニティは社会関係資本を豊かに有するという研究成果を引いて説明している。パットナムはこれを「公共放送は、公共財の典型例」であるとし、社会関係資本の豊かな所では「自己利害」の拡大された感覚と、互酬性に対する確信を市民的感覚が支えている」とし、「PBSがどのような番組を制作・放送しようとも「ただ乗り」する誘惑に駆られずに寄付という具体的な行為で公共財を支える規範があるものとする。」

実のところパットナムはテレビの「例外的な力」を認めている。それは具体的にアメリカのPBSに対してアメリカコミュニティの社会関係資本を醸成する方向で番組作りを行うようにと講演で述べたことで、テレビという「例外的な力」の方向付けを行ったことに表れている。これに対しPBSは、スローガンとして社会関係資本を捉える者もあるが、その醸成を目的とすることの重要性への認識を高めている者もいる。

寄付が重要な財源で、公共財的要素を持つものとはいってもPBSにも非営利企業の組織体としての経営戦略があり、すでに2007年版のディスクロージャー誌はネット上で誰でも見ることができる。総じて大きな経営的勝利を望まずに、小さい勝利を目指すとしている。そしてその経営戦略では、アメリカに於けるローカルな展開の他に、国外へのグローバルな展開を進めることにも言及している。

国外へのグローバルな展開を担う傘下の組織に「セサミワークショップ」がある。この非営利番組プロダクションは、現在、1968年開始の子供向け教育番組「セサミストリート」に各国で必要とされる教育課題を織り交ぜて、ローカル化されたオリジナル番組を作る仕事を欧州、米州、アジア、アフリカで行っている。日本では2004年以来「セサミストリートパートナーズジャパン (SSPJ)」が制作委員会方式の事業を担っている。この事務局は、「日本の子供たちに生きることのすばらしさを親しみやすい表現でメッセージして」ゆき、「日本の子供に適切な教育のゴールを伝えるため、日本版「セサミストリート」は日本の文化と自然と多様性という学習目標を掲げて」番組制作を行うとしている。端的に「心の教育」「コミュニケーション能力の向上」「多様性の醸成と自然との共生」を日本独自の教育目標に据えている。

英語学習に資する子ども番組として日本のNHKは、セサミストリートを1971年の夏休みに放送し、1972年4月にレギュラー放送を開始した。その後断続的に放送したが、2004年4月をもってNHKでの放送を終了した。セサミワー

クショップがセサミストリートの国外ローカル化のために日本版共同制作を申し入れたが、NHKでは英語版オリジナルへの子ども番組としての評価が高いためこの申し出を断ったとされる。その後2004年10月からテレビ東京系列が前述のSSPJを中心にした共同制作の日本版の放送を開始した。

この時点ではセサミストリートのローカル化をめぐる日本の放送局が糸を纏れさせたようであるが、社会関係資本の観点からは次のことが言えるだろう。

2.3.2. 結束型と橋渡し型の社会関係資本

前述の通り社会関係資本を醸成するために重要なのは信頼、互酬性、規範、ネットワークであるが、醸成する場によって、結束型と橋渡し型に分かれる。前者は、特定のコミュニティの内部で社会関係資本を醸成し、後者は複数のコミュニティの間で醸成するものである。

セサミワークショップはアメリカ国内で英語版の放送によって結束型の社会関係資本の醸成を目標にすることができる。学校で必要なリテラシー、コミュニケーションの養成を子どもたちに保証するのであれば、公共放送の質の高い番組への寄付行為を行って公共財を支えるという市民的規範に従った保護者等からの支持を集めて、アメリカコミュニティの結束を促す社会関係資本の醸成に一役買うことを目標とするのは可能であろう。

橋渡し型の社会関係資本について、フクヤマ(1995)は、アメリカの会計制度が国外に向けてグローバル化した場合、国外でのローカリゼーションを進める文脈で、アメリカ人の会計士と国外の会計士とが交流を深めて橋渡し型の社会関係資本を醸成すると説明している。アスレイナー(2002)は「世界価値観調査」(World Values Survey)と「国際社会調査プログラム」(International Social Survey Program)から独自の分析を加えて、信頼度の高い国は市場がより開放的で、全体的にグローバリゼーションが進み、経済成長率が高く、腐敗が少ない等の傾向を読み取っている。これは社会関係資本の中でも自分の知己を信頼する特定化の信頼でなく普遍化された信頼を表すものである。

これらの説明に従えば、アメリカのセサミワークショップがセサミストリートのローカリゼーションを目指して日本の番組制作者と交流したとき、両者の間に橋渡し型の社会関係資本が築かれることになる。そしてそれが現実に行われたのが、日本ではSSPJを中心とした番組制作を協働で行う場であったということになる。

日米の共同番組制作者に社会関係資本が築かれれば、その豊かさの承認と共同制作番組そのものの質の高さへの評価に基づく支持によって、視聴者としての日本人が物心両面から支援することにより、日本のコミュニティと日米のコミュニティを橋渡しすることの強化へと向かう社会関係資本を醸成することが可能になるように見える。

ただし、寄付行為を市民的規範とする点では日米で大きく異なる。日米では公共放送のあり方の歴史的経緯が異なることにも起因する。アメリカでは商業放送が全盛の中での公共放送に公共財的意味を帯びるが、日本では公共放送のNHKが商業放送を含めた総ての放送をリードする形で位置付けされてきた。セサミストリートは公共放送から商業放送へ放送の場を移すというな事情もある。

セサミストリートの関連商品購入と寄付行為の方法も歴然と違う。アメリカの場合、インターネットのサイトでの商品購入の他に10ドルからの寄付を募っている。セサミストリートの収支決算報告に寄付の使い道が示されており、70%が番組制作に活かされる。多額寄付者の名前は公表されるが、これはそもそも豊かな社会関係資本と経済資本を有する社会階層の明示でもある。日本の場合は、セサミストリートの関連商品の購入が慈善の意味で有効である旨を示しているが、寄付は募らない。

2006年3月のセサミ騒動（「アニメーション等の映像手法に関するガイドライン」規定「光の点滅は1秒間に3回を越えることができない」への抵触）と呼ばれる事件の影響によるものかは確認していないが、2007年半ばでテレビ東京がセサミストリートの放送を中止し、CS放送のみとなった。この事実もこれまでの社会関係資本を巡る議論に置き換えて理解することが可能であり、それを次節で説明する。

2.3.3. これからの「心の習慣」の観察

前節の事実関係が進む間、アメリカ流を模した市民規範を作るとして日本人は何をするべきだったか。何をするというより、一般チャンネルで視聴することのできるグローバル化とローカル化を果たした子供向け番組を評価して支援するための選択肢がないことを嘆く気持ちが要る。例えば、オーストラリアの子供向け番組「バナナ・インパジャマ」等を含めた国際的な一般チャンネルでの選択肢の必要である。

2007年半ばは子供向け番組「日本昔ばなし」の再放送が中止となった時期でもあるが、こちらは再放送の延長を求める声が多数寄せられたという。公共財への貢献に繋がる寄付行為でなく、少子高齢化と市場原理を模した視聴率獲得競争により子供番組の絶対数が減少している時期に良質の番組が消えることへの抗議が、目下のところ日本のテレビ関連で目立つ公共心であると言えようか。宮川（2004）によればトクヴィルが観察したアメリカに於ける社会関係資本の豊かさの基を「心の習慣」と言い表すように、日本に於ける「心の習慣」も観察によって詳細に明らかにされると良いが、これから教育統治の政策対応により構築するものという理解も可能だろう。

3. 結語—道徳主義的信頼を基礎に

テレビと社会関係資本というテーマは教育統治に際して重視することが望まれる。教育界、子供と保護者、地域社会のみならず放送界を含めて関係する行為者の範囲がとても広く、問題解決には同様に広い視野からの叡智を集める必要が有るとともに、彼らこそが社会関係資本を醸成する主体である。固より大抵の国の教育統治では、人的資本と社会関係資本とを併せて政策立案を行うが、協調行動をとるための団体活動への参加に社会関係資本の意義を狭めて考えるのではなく、団体活動外での道徳主義的信頼に基づく人々の振る舞いに注視して、社会関係資本の醸成を企図する政策を立案されるのが良いと思われる。

また、アメリカのネオ・トクヴィリアンは、この分野での重要な役割を果たすだろうが、国内に留まらずグローバルに研究者のネットワークを広げることの意義は大きいものと思われる。

参考文献

- Ankney, Raymond N. (2002) "Effect of Internet Usage on Social Capital", AEJMC Conference Papers.
- Dudwick, Nora, K. Kuehnast, V. N. Janes, and M. Woolcock (2006) *Analyzing Social Capital in Context*, The International Bank for Reconstruction and Development/The World Bank.
- Fukuyama, Francis (1995) *Trust: The Social Virtues and the Creation of*

- Prosperity*, Simon & Schuster (加藤寛訳『信無くば立たず』三笠書房、1996年).
- Jacobs, Jane (1961) *The Death and Life of Great American Cities*, Random House (黒川紀章訳『アメリカ大都市の死と生』鹿島研究所出版、1969年).
- Norris, Pippa (2001) *Digital Divide? Civic Engagement, Information Poverty and the Internet Worldwide*, Cambridge University Press.
- Norris, Pippa (2002) *Democratic Phoenix: Reinventing Political Activism*, Cambridge University Press.
- OECD (2001) *The Well-Being of Nations: The Role of Human and Social Capital*, Centre for Educational Research and Innovation, Organisation for Economic Cooperation and Development.
- Olken, Benjamin A. (2007) "Do Television and Radio Destroy Social Capital?: Evidence from Indonesian Villages", NBER Working Paper.
- PBS (2007) *PBS Strategic Plan: Plan for Progress in the Digital Present*, Public Broadcasting Service.
- Putnum, Robert D.(1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press (河田潤一訳『哲学する民主主義—伝統と革新の市民的構造』NTT出版、2001年).
- Putnum, Robert D. (2000) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community* (柴内康文訳『孤独なボーリング』柏書房、2006年).
- Putnum, Robert D. (2002) *The Dynamics of Social Capital*, Oxford University Press.
- Uslaner, Eric M. (1998) "Social Capital, Television, and the "Mean World": Trust, Optimism, and Civic Participation", *Political Psychology* (インターネット).
- Uslaner, Eric M. (2001) "Volunteering and Social Capital: How Trust and Religion Shape Civic Participation in the United States", in Paul Dekker and Eric M. Uslaner, eds., *Social Capital and Participation in Everyday Life*, Routledge.
- Uslaner, Eric M. (2002) *The Moral Foundations of Trust*, Cambridge University Press.
- 宮川公男 (2004) 「ソーシャルキャピタル論」宮川公男、大守隆編『ソーシャルキャピタル—現代経済社会のガバナンスの基礎』東洋経済新聞社、pp.3-54.
- 澤田敬人 (2005) 「黎明期のテレビ番組視聴が醸成した地域社会のソーシャルキャピタル」『日本教育メディア学会第12回大会発表論文集』pp.124-125.
- 澤田敬人 (2006) 「楽観的テレビ番組視聴による社会関係資本としての信頼の形成」『日本教育メディア学会第13回大会発表論文集』pp.120-121.
- 澤田敬人 (2007) 「社会関係資本から見たアメリカ公共放送の日本展開」『日本教育メディア学会第14回大会発表論文集』pp.16-17.